

## 2021年度収支決算案承認の件

2021年度収支決算案（審議資料2・添付『2021年度会計報告等及び2021年度監査報告』の1.収支決算案(1)~(4)）

について承認を求めます。

## 2021年度会計報告等及び2021年度監査報告



一般社団法人 日本ネットワークインフォメーションセンター

自 2021年4月 1日  
至 2022年3月31日

## 2021年度会計報告等

## 1.収支決算案

(1) 貸借対照表	—	1
(2) 正味財産増減計算書	—	2
正味財産増減計算書内訳表		
(3) 財務諸表((1)及び(2))に対する注記及び附属明細書	—	4
(4) 財産目録	—	8

2.公益目的支出計画実施報告書案	—	9
------------------	---	---

## 2021年度監査報告

## 3.独立監査人の監査報告書

## 4.監事監査報告書

# 貸借対照表

2022年 3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	399,788,432	421,515,602	△ 21,727,170
未収金	29,314,439	17,668,384	11,646,055
未収利息	3,303,897	2,684,366	619,531
未収税金	7,161,625	0	7,161,625
前払金	1,619,987	5,181,722	△ 3,561,735
預け金	32,696	0	32,696
前払費用	6,070,186	7,618,049	△ 1,547,863
貸倒引当金	△ 172,638	△ 172,638	0
流動資産合計	447,118,624	454,495,485	△ 7,376,861
2 固定資産			
(1) 特定資産			
ICANN等積立資産	1,008,019	1,008,009	10
減価償却引当資産	201,719,173	201,719,173	0
インターネット基盤整備基金資産	1,250,071,310	1,243,765,549	6,305,761
特定資産合計	1,452,798,502	1,446,492,731	6,305,771
(2) その他固定資産			
建物附属設備	16,888,521	9,949,098	6,939,423
構築物	1,253,538	0	1,253,538
什器備品	26,623,726	28,640,738	△ 2,017,012
ソフトウェア	35,327,810	31,090,473	4,237,337
電話加入権	1,385,136	1,385,136	0
敷金	48,050,024	34,706,000	13,344,024
関連会社株式	140,170,000	140,170,000	0
長期前払費用	3,158,196	4,498,221	△ 1,340,025
繰延税金資産	5,944,439	7,772,068	△ 1,827,629
その他の固定資産合計	278,801,390	258,211,734	20,589,656
固定資産合計	1,731,599,892	1,704,704,465	26,895,427
資産合計	2,178,718,516	2,159,199,950	19,518,566
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	16,316,600	17,178,459	△ 861,859
前受金	0	550,000	△ 550,000
預り金	793,600	775,900	17,700
賞与引当金	28,057,916	29,242,295	△ 1,184,379
未払消費税等	3,853,000	7,358,200	△ 3,505,200
未払法人税等	561,000	4,753,500	△ 4,192,500
流動負債合計	49,582,116	59,858,354	△ 10,276,238
負債合計	49,582,116	59,858,354	△ 10,276,238
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	1,007,993	1,007,993	0
(うち特定資産への充当額)	(1,007,993)	(1,007,993)	0
2 一般正味財産	2,128,128,407	2,098,333,603	29,794,804
(うち特定資産への充当額)	(1,451,790,509)	(1,445,484,738)	(6,305,771)
正味財産合計	2,129,136,400	2,099,341,596	29,794,804
負債及び正味財産合計	2,178,718,516	2,159,199,950	19,518,566

(注) 実施事業資産は次のとおりです。

その他固定資産 什器備品 987,441

# 正味財産増減計算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	(20,300,461)	(17,998,431)	(2,302,030)
減価償却引当資産受取利息	221,891	221,891	0
インターネット基盤整備基金資産受取利息	20,078,560	17,776,529	2,302,031
ICANN等積立資産受取利息	10	11	△ 1
② 受取会費	(90,500,000)	(90,200,000)	(300,000)
正会員受取会費	86,200,000	85,700,000	500,000
賛助会員受取会費	4,300,000	4,500,000	△ 200,000
③ 事業収益	(425,156,734)	(410,717,750)	(14,438,984)
インターネット基盤整備事業収益	61,246,010	48,950,692	12,295,318
IPアドレス事業収益	363,910,724	361,767,058	2,143,666
④ 受取助成金	(67,000)	(55,000)	(12,000)
受取助成金	67,000	55,000	12,000
⑤ 受取寄付金	(0)	(22,726)	(△ 22,726)
受取寄付金振替額	0	22,726	△ 22,726
⑥ 雑収益	(44,657,893)	(41,996,822)	(2,661,071)
受取利息	5,948	5,700	248
受取配当金	38,780,000	36,010,000	2,770,000
雑収益	5,871,945	5,981,122	△ 109,177
経常収益計	580,682,088	560,990,729	19,691,359
(2) 経常費用			
① 事業費	(430,983,760)	(412,736,414)	(18,247,346)
インターネット基盤整備事業費	144,623,284	133,974,924	10,648,360
IP事業費	286,360,476	278,761,490	7,598,986
② 管理費	(94,466,967)	(92,629,380)	(1,837,587)
管理費	94,466,967	92,629,380	1,837,587
経常費用計	525,450,727	505,365,794	20,084,933
評価損益等調整前当期経常増減額	55,231,361	55,624,935	△ 393,574
特定資産評価損益等	6,305,761	49,912,061	△ 43,606,300
評価損益等計	6,305,761	49,912,061	△ 43,606,300
当期経常増減額	61,537,122	105,536,996	△ 43,999,874
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	12,425,529	23	12,425,506
原状回復費用	16,170,000	0	16,170,000
経常外費用計	28,595,529	23	12,425,506
当期経常外増減額	△ 28,595,529	△ 23	△ 28,595,506
税引前当期一般正味財産増減額	32,941,593	105,536,973	△ 72,595,380
法人税、住民税及び事業税	1,319,160	12,108,413	△ 10,789,253
法人税等調整額	1,827,629	△ 7,772,068	9,599,697
当期一般正味財産増減額	29,794,804	101,200,628	△ 71,405,824
一般正味財産期首残高	2,098,333,603	1,997,132,975	101,200,628
一般正味財産期末残高	2,128,128,407	2,098,333,603	29,794,804
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	△ 22,726	22,726
当期指定正味財産増減額	0	△ 22,726	22,726
指定正味財産期首残高	1,007,993	1,030,719	△ 22,726
指定正味財産期末残高	1,007,993	1,007,993	0
III 正味財産期末残高	2,129,136,400	2,099,341,596	29,794,804



## 財務諸表に対する注記

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券…該当なし。
- ②子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法によっている。
- ③満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券
  - ・時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
  - ・時価のないもの…該当なし。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

- 法人税法に定める方法によっている。なお主な耐用年数は以下のとおり。
- ・1998年(平成10年)4月1日以降に取得した建物と同一性を有する建物附属設備並びに2016年(平成28年)4月1日以降に取得したその他の建物附属設備及び構築物…定額法(10年～15年)
- ・什器備品…定率法(2年～15年)

##### ②無形固定資産

- ・ソフトウェアの減価償却は5年間の均等償却によっている。

#### (3) 外貨建有価証券の本邦通貨への換算

外貨建有価証券は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替差損益として別掲せず、評価損益に含めて処理している。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ①賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の内、当期に帰属する額を計上している。

##### ②貸倒引当金

債権について、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 2 特定資産の増減額及び残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
ICANN等積立資産				
普通預金	1,008,009	10		1,008,019
小 計	1,008,009	10	0	1,008,019
減価償却引当資産				
定期預金	201,719,173			201,719,173
小 計	201,719,173	0	0	201,719,173
インターネット基盤整備基金資産				
外国債券・仕組債	859,223,420	106,305,761		965,529,181
定期預金	150,000,000			150,000,000
普通預金	234,542,129		100,000,000	134,542,129
小 計	1,243,765,549	106,305,761	100,000,000	1,250,071,310
合 計	1,446,492,731	106,305,771	100,000,000	1,452,798,502

### 3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
ICANN等積立資産	1,008,019	(1,007,993)	(26)	0
減価償却引当資産	201,719,173	0	(201,719,173)	0
インターネット基盤整備基金資産	1,250,071,310	0	(1,250,071,310)	0
合 計	1,452,798,502	1,007,993	1,451,790,509	0

### 4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	17,809,208	920,687	16,888,521
構築物	1,285,680	32,142	1,253,538
什器備品	189,434,514	162,810,788	26,623,726
ソフトウェア	342,232,524	306,904,714	35,327,810
合 計	550,761,926	470,668,331	80,093,595

### 5 法人の採用する退職給付制度

確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。

### 6 事業費及び管理費の形態別分類

事業費及び管理費の形態別分類は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	事業費			管理費	合計
	IN基盤整備事業費	IP事業費	事業費合計		
給料手当	66,249,988	87,242,051	153,492,039	35,153,462	188,645,501
退職給付費用	4,052,079	4,975,342	9,027,421	2,473,021	11,500,442
賞与引当金繰入額	10,646,251	12,803,039	23,449,290	4,608,626	28,057,916
法定福利費	8,992,442	12,088,798	21,081,240	4,938,558	26,019,798
福利厚生費	225,311	300,212	525,523	150,477	676,000
懇親会費	1,283,810	0	1,283,810	0	1,283,810
会議費	61,861	0	61,861	1,099,498	1,161,359
交際費	357,300	5,931	363,231	2,973	366,204
旅費交通費	60,271	41,774	102,045	84,340	186,385
通信運搬費	5,405,193	9,090,088	14,495,281	2,517,773	17,013,054
減価償却費	3,833,047	18,321,282	22,154,329	2,402,589	24,556,918
消耗什器備品費	735,531	714,759	1,450,290	358,264	1,808,554
消耗品費	863,768	1,138,476	2,002,244	598,565	2,600,809
保守料	3,109,423	21,510,116	24,619,539	2,076,681	26,696,220
図書費	9,103	12,130	21,233	6,081	27,314
印刷製本費	1,596,424	2,127,129	3,723,553	1,738,629	5,462,182
光熱水料費	1,958,741	4,479,891	6,438,632	1,308,178	7,746,810
その他賃借料	2,101,675	10,317,124	12,418,799	1,366,907	13,785,706
不動産賃借料	18,543,206	24,707,585	43,250,791	12,384,392	55,635,183
機器賃借料	0	1,306,200	1,306,200	0	1,306,200
火災保険料	20,905	27,854	48,759	13,961	62,720
保険料	666	888	1,554	446	2,000
諸謝金	5,151,145	541,273	5,692,418	14,767,212	20,459,630
損害保険料	0	0	0	137,900	137,900
租税公課	3,441,575	19,096,025	22,537,600	3,194,787	25,732,387
支払負担金	387,829	41,191,152	41,578,981	259,018	41,837,999
支払助成金	0	0	0	0	0
研修費	93,198	180,651	273,849	79,470	353,319
業務委託費	4,923,010	13,531,586	18,454,596	2,456,380	20,910,976
支払手数料	354,915	375,779	730,694	178,837	909,531
雑費	164,617	233,341	397,958	109,942	507,900
合 計	144,623,284	286,360,476	430,983,760	94,466,967	525,450,727

7 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:円)

未払事業税	120,888
賞与引当金	5,374,211
減価償却超過額	449,340
繰延税金資産合計	5,944,439

8 資産除去債務に関する注記

当法人は、オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来オフィスを移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

9 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の一部を運用益によって賄うため、債券、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品により資産運用する。

当法人が利用するデリバティブ取引は、デリバティブを組み込んだ複合金融商品(仕組債、仕組預金)のみである。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

インターネット基盤整備基金資産のうち投資有価証券は、債券、デリバティブ取引を組み込んだ債券(仕組債)であり、発行体の信用リスク、市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク)にさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

①資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。

②信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、理事会に報告する。

10 指定正味財産から一般正味財産への振替額

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	0
ICANN等事業費計上による振替額	



## 附属明細書

### 1 特定資産の明細

財務諸表の注記2「特定資産の増減額及び残高」にて記載している。

### 2 引当金の明細

(単位:円)

名 称	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	29,242,295	28,057,916	29,242,295		28,057,916
貸倒引当金	172,638	0			172,638

# 財産目録

2022年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
<b>I 資産の部</b>		
<b>1. 流動資産</b>		
現金預金	399,788,432	
現金 現金手許有高	115,659	
普通預金 三菱UFJ銀行神保町支店	59,657,164	
普通預金 三菱UFJ銀行神保町支店	62,392,994	
普通預金 みずほ銀行東京中央支店	277,621,597	
普通預金 三井住友銀行東京営業部	1,018	
未収金	29,314,439	
未収利息	3,303,897	
未収税金	7,161,625	
前払金 事務局家賃/IX費用等/会計ソフト使用料	1,619,987	
預け金 セミナー収入paypal入金	32,696	
前払費用 サーバ等の保守料	6,070,186	
貸倒引当金	△ 172,638	
流動資産合計		447,118,624
<b>2. 固定資産</b>		
(1) 特定資産		
ICANN等積立資産	1,008,019	
普通預金:三菱UFJ銀行神保町支店	1,008,019	
減価償却引当資産	201,719,173	
定期預金:三菱UFJ銀行神保町支店	201,719,173	
インターネット基盤整備基金資産	1,250,071,310	
国内公社債・外国債券等	965,529,181	
定期預金:三菱UFJ銀行神保町支店	150,000,000	
普通預金:三井住友銀行東京営業部	134,542,129	
特定資産合計	1,452,798,502	
(2) その他固定資産		
建物附属設備	16,888,521	
構築物	1,253,538	
什器備品	26,623,726	
ソフトウェア	35,327,810	
電話加入権	1,385,136	
敷金	48,050,024	
関連会社株式 (株)日本レジストリサービス 株式 1385株	140,170,000	
長期前払費用 サーバ等の保守料	3,158,196	
繰延税金資産	5,944,439	
その他の固定資産合計	278,801,390	
固定資産合計		1,731,599,892
資産合計		2,178,718,516
<b>II 負債の部</b>		
<b>1. 流動負債</b>		
未払金	16,316,600	
預り金 住民税等	793,600	
賞与引当金	28,057,916	
未払消費税等	3,853,000	
未払法人税等	561,000	
流動負債合計		49,582,116
<b>2. 固定負債</b>		
固定負債合計		0
負債合計		49,582,116
<b>正味財産</b>		2,129,136,400

## 公益目的支出計画実施報告書案

### 【2021年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の概要】

1.	公益目的財産額	2,588,456,331 円
2.	当該事業年度の公益目的収支差額((1)+(2)-(3))	745,985,749 円
	(1) 前事業年度末日の公益目的収支差額	667,900,763 円
	(2) 当該事業年度の公益目的支出の額	144,623,284 円
	(3) 当該事業年度の実施事業収入の額	66,538,298 円
3.	当該事業年度末日の公益目的財産残額	1,842,470,582 円
4.	2の欄に記載した額が計画に記載した見込額と異なる場合、その概要及び理由 計画作成時点の見込に比べ、当該事業における収入が上回り、支出が下回ったため、当該事業年度末日の公益目的収支差額が計画における見込額を下回ったものである。なお、公益目的支出計画の残りの実施期間および今後の当該事業の実施規模を鑑みて、実施期間は据え置いている。	

### 【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	(1) 計画上の完了見込み	2036年3月31日
	(2) (1)より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	2,588,456,331 円	2,588,456,331 円	2,588,456,331 円	2,588,456,331 円	2,588,456,331 円
公益目的収支差額	895,795,969 円	667,900,763 円	1,011,309,903 円	745,985,749 円	1,126,823,837 円
公益目的支出の額	145,313,934 円	133,974,924 円	145,313,934 円	144,623,284 円	145,313,934 円
実施事業収入の額	29,800,000 円	53,956,723 円	29,800,000 円	66,538,298 円	29,800,000 円
公益目的財産残額	1,692,660,362 円	1,920,555,568 円	1,577,146,428 円	1,842,470,582 円	1,461,632,494 円

## 独立監査人の監査報告書

2022年 4月28日

一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター  
理事長 後藤 滋樹 殿

横浜みなと会計事務所  
神奈川県横浜市  
公認会計士 江田 寛

### 監査意見

私は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第124条第2項第1号の規定に基づく監査に準じて、一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンターの2021年4月1日から2022年3月31日までの2021事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインⅡ-4の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

### 財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬によ

る重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

### 利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

# 監 事 監 査 報 告 書

一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター  
理事長 後 藤 滋 樹 殿

一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター

監事 青木 邦哲 印

2022年4月27日

監事 高宮 展樹 印

2022年4月27日

監事 西脇 孝博 印

2022年4月27日

私たち監事は、2021年4月1日から2022年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下の通り報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況並びに公益目的支出計画の実施の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類（貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書並びに財産目録）並びに公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

## 2 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一. 事業報告及びその他附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二. 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

- (3) 公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以 上